

タイGenius社とITS分野での協業合意書を締結

住友電工は14日、タイGenius Traffic System Company Limited社（以下、Genius社）とタイにおけるITS（Intelligent Transport Systems：高度道路交通システム）分野での協業合意書を締結したと発表した。

Genius社は交通信号灯器・信号制御機や、道路情報板などの交通管制システム用機器を製造・販売しているタイの大手メーカーで、長年にわたりバンコクやタイ地方都市への納入実績を有している。

同社は、車両感知器から収集した交通データを一元

的に管理・解析して信号制御（交通信号の赤・青の最適なタイミングを自動計算）を実行する交通管制センターをバンコクに構築するため、Genius社との協業に至った。

これまで同社が日本で培ってきた高度な交通管制システムアルゴリズムを適用することで、交通渋滞の低減に貢献し、交通管制システム分野の社会インフラ整備が継続的に行われるよう、地元当局へ共同で働きかけていく。

住友電気工業株式会社

ミャンマーに現地法人を設立

古河電気工業は11日、ミャンマーの情報通信インフラ整備事業に本格的に取り組むことを目的に、通信工事を中心とするソリューション事業を行う現地法人の設立を発表した。

ミャンマー連邦共和国は、2010年の民政移管後、国際的な経済制裁措置が緩和されたことに伴い、海外からの投資機運が高まっており、今後の経済成長が期待されている。なかでも、経済成長の基礎となる各種インフラ整備は急速に実行されており、情報通信分野においても、携帯電話の普及率を早急に高める方針が打ち出され、官民での取り組みが進み始めている。

同社は、情報通信インフラの整備は様々な施設内の

古河電気工業株式会社

情報通信基盤の構築につながるとみられていることを背景として、ミャンマーへ通信工事を中心とするソリューション事業を行う現地法人の設立を決定した。ヤンゴン市に現地法人を設立することで、ミャンマーに根ざした事業を展開し、同国の発展に貢献していくという。既に、日本・ミャンマー初の官民連携事業であるティラワ経済特別区における先行開発エリア「ゾーンA」の通信ネットワーク構築の一部を受注するなど、同国における受注実績を着実にあげており、今後も、これまで培ってきた世界トップレベルの情報通信ソリューション技術力を活かし、幅広い情報通信インフラの整備事業へ取り組んでいく。

・新会社概要

所在地	ミャンマー連邦共和国ヤンゴン市
事業内容	情報通信ネットワーク設計、通信工事コンサルタント業務など
資本金	1百万米ドル相当チャット
株主	古河電工 49%、Thai Furukawa Unicom Engineering Co., Ltd 51%
営業開始	2015年10月（予定）



8月の銅マーケットレポート及び9月の見通し②

橋本アルミ(株) 橋本健一郎氏

■前月の国内指標

日本伸銅協会発表の伸銅品生産推移（速報）によれば前年比-7.3%の6万5350 t

日本電線工業会発表の出荷速報（推定）銅電線出荷量は、前年比-2.8%の6万1500 tであった。

■概況【自動車生産】7月の四輪車生産台数は841,812台で、前年同月の894,846台に比べて53,034台・5.9%の減少となり、13ヵ月連続で前年同月を下回った。7月の車種別生産台数と前年同月比は、乗用車-707,911台で49,612台・6.5%の減少となり、13ヵ月連続のマイナス。このうち普通車は445,444台で9,086台・2.1%の増加、小型四輪車は142,896台で17,855台・11.1%の減少、軽四輪車は119,571台で40,843台・25.5%の減少。トラック-121,101台で2,157台・1.7%の減少となり、3ヵ月連続のマイナス。このう

ち普通車は57,460台で1,125台・2.0%の増加、小型四輪車は29,334台で176台・0.6%の増加。軽四輪車は34,307台で3,458台・9.2%の減少。バス-12,800台で1,265台・9.0%の減少となり、5ヵ月ぶりにマイナス。このうち大型は1,312台で459台・53.8%の増加、小型は11,488台で1,724台・13.0%の減少。7月の国内需要は425,093台で、前年同月比7.6%の減少であった。（うち乗用車355,892台で前年同月比9.1%の減少、トラック68,141台で同0.4%の増加、バス1,060台で同3.3%の増加）。輸出は前年同月比0.4%の増加。（実績）

【自動車販売】7月の国内自動車販売台数（軽は除く）は21万1303台で前年比+2.3%。1ヵ月ぶり再びプラス。

内、乗用車 +1.7%、貨物 +5.5%、バス +6.1%

【住宅着工数】・平成27年7月の住宅着工戸数は7

8, 263戸で、前年同月比で7.4%増となった。また、季節調整済年率換算値では91.4万戸(前月比11.5%減)となった。(持家)前年同月比では3か月連続の増加(前年同月比8.0%増、季節調整値の前月比では6.0%減)。(貸家)前年同月比では3か月連続の増加(前年同月比18.7%増、季節調整値の前月比では2.0%減)。(分譲住宅)前年同月比では4か月ぶりの減少(前年同月比9.0%減、季節調整値の前月比では31.7%減)。(分譲マンション)前年同月比では4か月ぶりの減少(前年同月比17.6%減)。(分譲一戸建住宅)前年同月比では15か月連続の減少(前年同月比2.7%減)。

【伸銅品生産】伸銅品生産 前年比-7.3%の6万5350t 5か月連続マイナス。内需 5万5028t-5.5% 9か月連続マイナス。輸出 1万322t -15.6% 4か月連続マイナス。銅条 1万9420t -9.6% 3か月連続マイナス。黄銅棒1万4802t -7.9% 12か月連続マイナス。内需輸出ともマイナスで銅管 黄銅棒などは一桁マイナスに留まった。

【銅電線出荷量】前年比-2.8%の6万1500t。うち 国内-1.6% 輸出が -32.4%。通信 -25.1%、電力+13% 電気機械 -5.5% 自動車 -2.2% 建設電販-0.2% その他内需-6.4%。

【輸出】電気銅輸出が前年比+23.6%の4万7313t。銅スクラップは-31.9%の1万9914t。

【輸入】電気銅が-78.9%の2106t。スクラップは-21.9%の7558t。

【見通し】・自動車は生産が前月に続き大減少の-5.9%。8月の国内販売台数が前年比+2.3%。生産が13か月連続マイナスではあるが販売が1か月ぶりプラス。生産がついに1年間以上前年割れとなったが販売の方が1か月ぶりにプラス。生産増に繋がるか今後の動向に期待。

・新設住宅着工数は、88,118戸で、前年同月比で16.3%増となった。また、季節調整済年率換算値では103.3万戸(前月比13.4%増)となった。利用関係別にみると、実数値では、前年同月比で持家、貸家で増、分譲住宅で減となった。季節調整値については、前月比で持家、貸家、分譲住宅ともに減となった。・住宅着工の動向については、このところ前年同月比で5か月連続の増加となっており、昨年4月の消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響が薄れ、持ち直しているとみている。・反動減の影響が大きかった持家は、前年同月比で3か月連続の増加となった。今般の経済対策等の効果が住宅着工に表れていると思われる。引き続き、今後の動向

をしっかりと注視していく必要がある。今後の動向に注目。

・伸銅品 5か月連続マイナスの前年比-7.3%。輸出の悪化から堅調さが見られた銅条が、3か月連続マイナス。黄銅棒が再び1万5千t台割れ、輸出も前月に続き減少が続く4か月連続マイナス。伸銅品生産は輸出に支えられてきた面もあり今後の輸出動向に注視。内需が急回復するとは考えにくい。住宅着工が5か月連続にプラスだったことから今後の動向に期待したい。

・電線 輸出が2か月連続二桁減少し期待の建設電販のマイナスを受けて全体として小幅減少。

・輸出は122-124円(TTM)のレンジへの大幅な円安トレンドから地金は増加。スクラップは内需の発生難を受けて減少した。

・輸入は内需の不透明感や大幅な円安に伴う割高感から大幅減少。スクラップ同様に大幅減少した。

【スクラップ需給予想】流通在庫は 電気銅建値が710円から640円まで乱高下した過程で塩漬け玉が発生した。

伸銅品生産の低調に伴い発生簿のトレンドは変わりがメーカもさすがに原料不足から買い止めはしておらず需給はバランスしているのではないかと。

【価格・為替予想】今月は、中国の株価対策及び景気対策、そして米国の利上げ問題に左右される。中国の株価および景気対策に関しては当局は先月に続きもはや自由経済とは思えないほどの株価策をなすり付け構わず行い、一次的に反発したもの、やはり有効な策とは言えず。また実需を生み出す景気対策も行っていないことから更なる下落をするのではないかと。米利上げ時期に関しては当初予定の9月説は、米経済指標は堅調ではあるが、中国バブル崩壊の機運が高まる中、今行方可能性は低いのではないかと。それらを踏まえた7月の銅価格は、中国当局が株価及び景気対策に関しての何かしらの表明、上海株の下落を落ち着かせ、米国が今月の利上げを行わなかった場合、8月高値一段高の5400ドルを予測。いずれかの場合は5200ドル。下値はいずれの条件も達成できなかった場合もう一段安値の4900ドル。

為替は、米FRBの利上げについて9月説が台頭していたが中国バブル崩壊の機運が高まる中今月行われる可能性は低いのではないかと。それらを踏まえ予測は上値はアメリカが9月の利上げを行った場合、中国バブル崩壊が早まる事や新興国からの資金吸い上げそれに伴うドル高の加速判断から大幅円高の119円台を予測。下値は利上げを行わなかった場合ほぼ現状と変化なしとの判断から122円台。銅建値に関しては660-760円程度と予測している。

アルミニウム地金

アルミニウム原料

熟練ポット炉技術で歩留まりUP!

井関金属株式会社

代表取締役 井関親亮

〒587-0021 大阪府堺市美原区小平尾 407

☎ 072-361-3333 fax 072-362-7667

亜鉛くず 現金高価買取
亜鉛ドロス・滓 ご照会を

再生亜鉛精錬

日進産業株式会社

代表取締役 星山美知子

〒580-0006 松原市大堀1丁目7-30

TEL 0723-31-3945代表

FAX 0723-31-3974